

アドハーから考えるインセンティブの本質

調査研究本部 主任研究員 柏村 祐(かしわむら たすく)

アドハーの浸透

アドハーを知っているだろうか。

インド政府が2009年から導入した国民の個人識別番号制度であり、13億人が生活するインドでは、2018年時点で約12億人の国民が登録している。また、生体認証システムを採用しており、国民は顔、両手全ての指紋、両目の虹彩を登録する必要がある。

日本の企業が生体認証システムを提供し、インドの固有識別番号庁(以下UIDAI)が管理運営を実施している。UIDAIは、国民が公平にサービスを楽しむ社会の実現を目的に、アドハーを推進しており、生体情報を登録した国民には12桁の固有IDが発行される。

以前は、個人識別番号が存在しなかったため特に福祉においては多くの不正や搾取が存在していた。例えば食料配給においても、文字を読めない人は不当に中間搾取を受けたり、不正受給や貧困層の放置は日常茶飯事であった。貧困層中心に出生届けを出さない人が多く、税金徴収や社会保障が上手く機能しなかったのである。しかし、アドハーに登録することによりアドハーカード(資料1)が発行され、様々な行政サービスや社会保障を受けることが可能となった。

資料1 アドハーカード



(出所) © 2019 OnlineHai.com - All rights reserved.

インドIT大手のCEOでUIDAIの初代総裁のナンダン・ニレカニはアドハー導入の理由は2つあると述べている。1つ目は社会生活に参画出来る人を増やすこと、2つ目は不正受給や無駄遣いを撲滅するために、個人識別制度を構築することである。個人識別制度としては中国の天網と呼ばれる監視カメラシステムが存在するが、天網は指紋や虹彩が登録されているわけではないため、アドハーは現在世界で最も進んでいる個人識別制度と言えるだろう。

インドア・スタック

アドハーはヒンディー語で「基礎」を意味する。アドハーという「基礎」を活用して「応用」に結びつける試みがインドア・スタックである。インドア・スタックは、2016年にモディ首相の指示により開始され、急速に拡大しているAPI(アプリケーション・プログラミング・インターフェース)*1の集積体であり「アドハー」「eKYC」「eSign」「DigiLocker」「UPI」の5要素から構成される(資料2)。

資料2 インディア・スタックの機能と内容

機能	内容
アドハー	12桁の個人識別番号となる。他のAPIはこの番号を基礎キーとして、データ連携を行う。
eKYC	本人確認を行うことができるAPIであり、個人の信用が必要となる金融商品取引の領域で利用される。
eSign	電子署名を行えるAPIであり、これまで煩雑であった紙の手続きは必要なくなる。
DigiLocker	重要な公的書類を保存しておくことができるクラウドサービスである。
UPI	銀行口座を保有している人の送金をアプリから簡単に行えるAPIとなる。

(出所)各種資料より第一生命経済研究所作成

「Yes Fintech IFOR Survey 2017」によれば、インドのスタートアップ企業の84%がインドア・スタックのAPIを利用しているとされており、スタートアップ企業の活用領域を見てみると「バックグラウンド検証」30.1%、「支払い/ウォレット」18.4%、「デジタル融資」9.8%、「税務コンプライアンス」9.2%、「ペーパーレス処理」8.6%、

資料3 インディア・スタックを活用したビジネス

機能	内容
バックグラウンド検証	アドハーとeKYCのAPIを利用した身辺調査、生体認証機器製造、公的書類の証明サービスなどがある。
支払い/ウォレット	アドハーとeKYCによりユーザー認証した後の、UPIを利用した送金やウォレットのサービスがある。
デジタル融資	アドハーとeKYCによる個人認証したうえで、融資サービスを行う。中小企業向けのレンディングやP2Pレンディングサービスが登場している。
ペーパーレス	アドハーとeKYCに加えて、eSignが使われている。紙による煩雑な処理を省力化するサービスである。
その他	保険、融資、投資、シェアリングサービスなど様々なスタートアップ企業が存在している。

(出所)各種資料より筆者作成



「その他」23.9%の比率となっている(資料省略)。

資料3のとおり、インドア・スタックを活用したスタートアップ企業の活動領域は拡大していることがわかる。

日本のマイナンバーの普及率

日本のマイナンバーカードは、国民の利便性の向上、行政の効率化、公平・公正な社会の実現を目的として2015年10月に導入された制度である。表面は氏名、住所、生年月日、性別、顔写真、電子証明書の有効期限の記載欄、セキュリティコード、サインパネル領域、臓器提供意思表示欄から構成され、個人番号は裏面に記載される(資料4)。

資料4 マイナンバーカード



(出所)総務省政策地方行政マイナンバー制度とマイナンバーカードより

一方、2019年4月現在マイナンバーカードの交付枚数は約1,650万枚となっており人口に対する交付枚数率は13.0%に留まっている(資料5)。詳細を見てみると、特別区においては17.9%、政令指定都市においては14.0%、政令指定都市を除く市においては12.4%、町村においては10.5%となっている。本制度が導入された後は、就職、転職、出産、年金受給、災害等の場面でマイナンバーの提示が必要となっている。2015年10月以降に住民票を有する全ての人に郵送された「通知カード」の場合、マイナンバーの確認と本人確認を同時に行うためには運転免許証などの別の本人確認書類が必要となるが、マイナンバーカードがあればそれ1枚でマイナンバーの確認と本人確認が行えることがメリットとして挙げられている。また、住民票の写しがコンビニで受け取れる、子育て関連の手続きがオンラインで可能になる、自治体ポイントで特産品が買えるなど、今後も活用の範囲は広がっていくことが想定される。ただし日本においては、現状免許証や健康保険証などの自己を証明

する公的書類が充実しているためアドハーのように急速な浸透はしていない状況である。

資料5 マイナンバーカード

区分	人口	交付枚数	交付枚数率
全国	127,707,259	16,566,976	13.0%
特別区	9,396,597	1,679,322	17.9%
政令指定都市	27,445,782	3,831,387	14.0%
市	79,815,668	9,900,565	12.4%
町村	11,049,212	1,155,702	10.5%

(出所)総務省政策地方行政マイナンバーカード交付状況より

塩の行進

インド独立の父であるマハトマ・ガンディーは「目的を見つけよ。手段は後からついてくる。」という名言を遺している。ガンディーの言葉を確認できる有名な事例は「塩の行進」である。

「塩の行進」とは、1930年にガンディーと彼の支持者が、イギリスの植民地政府により不当に高く設定された塩税に反対して行った抗議運動であり、インド国民が海水から塩をつくるために、海岸までの約380kmを行進した。ガンディーはイギリス植民地政府が設定する塩税を拒絶し、インド国民自らが塩を作る行動を通じて、イギリス支配からの脱却という目的に結び付けようとしたと言われている。

インドにおいては低所得者層を中心に自己を証明することが難しい人々が多数存在していた経緯があり、その社会課題を解決するという目的があった。その目的を解決するための手段としてアドハーという生体認証テクノロジーが創造されたことは、まさに、マハトマ・ガンディーの言葉を実現したとも言えるだろう。アドハーの登録は義務化されていない。それにもかかわらず、国民の9割以上が登録を行うアドハーが示唆することは、テクノロジーが創りだす新たなシステムが、国家レベルの社会課題をすみやかに解決できるパワーを持つということであり、消費者に受け入れられるためには、消費者が強烈に共感できるインセンティブをプロセスに埋め込む必要があるのである。